

商工会議所 L O B O (早期景気観測)

- 2010年3月調査結果 -



2010年3月31日

業況DIのマイナス幅は3カ月連続で縮小、大幅縮小は2カ月連続

< 結果のポイント >

3月の全産業合計の業況DIは 49.3と、前月に比べ+6.9ポイントと、マイナス幅が3カ月連続で縮小した。前月比+5ポイント以上の大幅なマイナス幅縮小は2カ月連続となった。比較対象となる昨年3月の業況DIが 72.8と、極めて低い水準であったという要因はあるものの、製造業を中心に、着実に持ち直しの動きが続いているとみられる。しかし、大幅な需要不足によるデフレの深刻化などの影響により、水準は依然厳しい状況が続いている。各地からは、「地方に波及するまでには時間がかかる」との声が寄せられている。

業種別では、すべての業種でマイナス幅が縮小した。製造業については、新興国向け輸出の増加や経済対策の効果が寄与しているが、持ち直し感には業種ごとの格差が出ている。また、建設業では、設備投資など民間工事の低迷、低価格受注の影響等で状況は依然厳しいが、年度末工事の受注増や住宅版エコポイント制度の引き合いなどにより一部で明るい兆しもみられる。卸売業については、川下の値下げ圧力から食料品・日用品などの仕入単価の下落が続いているが、燃料価格の上昇の影響が出始めている。小売業、サービス業のマイナス幅縮小は、業況判断「悪化」から「不変」への変更が主因で、大幅な需要不足などが影響していることから、実態は依然厳しい。

項目別では、仕入単価DIは、最近の原油価格等の上昇を背景に2カ月連続でマイナス幅が拡大した。売上DI、採算DIでは、製造業を中心にマイナス幅が縮小した。資金繰りDIは、政府による金融対策等により、一服感が出ている。従業員DIのマイナス幅縮小は、業況判断「悪化」から「不変」への変更が主因で、企業の売上や収益は依然として低く、楽観できる状況ではない。

先行きについては、42.5（前月比+4.6ポイント）と、3カ月連続でマイナス幅が縮小した。新興国向け輸出の増加等の影響により製造業を中心に業況感の持ち直しが続くとみられる。建設業を中心に住宅版エコポイント制度への期待感も出ている。ただ、大手自動車メーカーのリコール問題やデフレによる販売価格の低下、雇用・所得不安に伴う個人消費・住宅建設の減退、公共工事量の減少、燃料価格の上昇懸念などから、先行き見通しには慎重な声が依然として根強い。

----- 調査要領 -----

調査期間 2010年3月17日～24日

調査対象 全国の408商工会議所が2638業種組合などにヒアリング

(内訳) 建設業: 387 製造業: 622 卸売業: 239 小売業: 744 サービス業: 646

調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況及び業界として当面する問題等

DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$
$$\text{業況・採算} : (\text{好転}) - (\text{悪化}) \quad \text{売上} : (\text{増加}) - (\text{減少})$$

< 産業別の特徴的な動き >

産業別にみると、D I 値のマイナス幅は、すべての業種で縮小した。特に、製造業では、金融危機前の水準まで持ち直してきている。

また、デフレ解消の見通しについて特別に調査したところ、2 年程度かかるとの見通しが5 割近くに達した。3 年程度は要するとの声も4 割強に及んでいる。

2 0 1 0 年度の設備投資計画については、「景気が上向いても2 0 1 0 年度は中期的な需要拡大が見込まれず縮小の方向」との声が約4 割近くに及び、企業の設備投資に対する態度は慎重さが続いている。

景気回復が本格化する時期については、2 0 1 2 年度以降にならなければ難しいという声が約5 割近くに及んでいる。2 0 1 0 年度後半になるとの声は1 割強にとどまった。各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

D I 値(前月比) ↑ マイナス幅縮小 ↓ マイナス幅拡大

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	↑	⇔	⇔	⇔

- ・「公共工事は、来年度政府予算は1 8 %減少となったが、愛媛県では減少分を県債の発行によりカバーする予算編成がされた」(一般工事業)
- ・「住宅版エコポイント制度が住宅業界の追い風となることを期待」(建築工事業)
- ・「原油価格の上昇で、アスファルトなど一部の原材料価格が上昇」(土木工事業)

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	↑	↑	↓	↑

- ・「輸出需要が上向き傾向にあり、売上増を感じられる」(その他のプラスチック製品製造業)
- ・「国内景気に持ち直し感があるものの、地域経済への波及には時間がかかる」(農業用機械製品製造業)
- ・「耐火物の生産量、販売量ともに前年同月比で2 0 %増加したが、前々年同月比では2 0 %減少となり、まだ回復途上」(耐火物製造業)

【卸売業】

卸売業の仕入単価は下落基調も下落幅縮小

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	↑	↑	↓	↑

- ・「売上は下げ止まっているが、前年同月と同水準。新年度の公共工事予算の削減もあり、建築関連卸売業の先行きはよくない」(各種商品卸売業)
- ・「各得意先を信用調査した結果、総体的に評価が悪化していることが判明。与信管理上、社内営業スタッフに回収条件短縮等改善を指示した」(建築材料卸売業)
- ・「複合複写機等は昨年同月比微増となったが、官需主導で民需の回復が遅れている」(家具・建具等卸売業)

小売業の仕入単価は下落基調も下落幅縮小

【小売業】

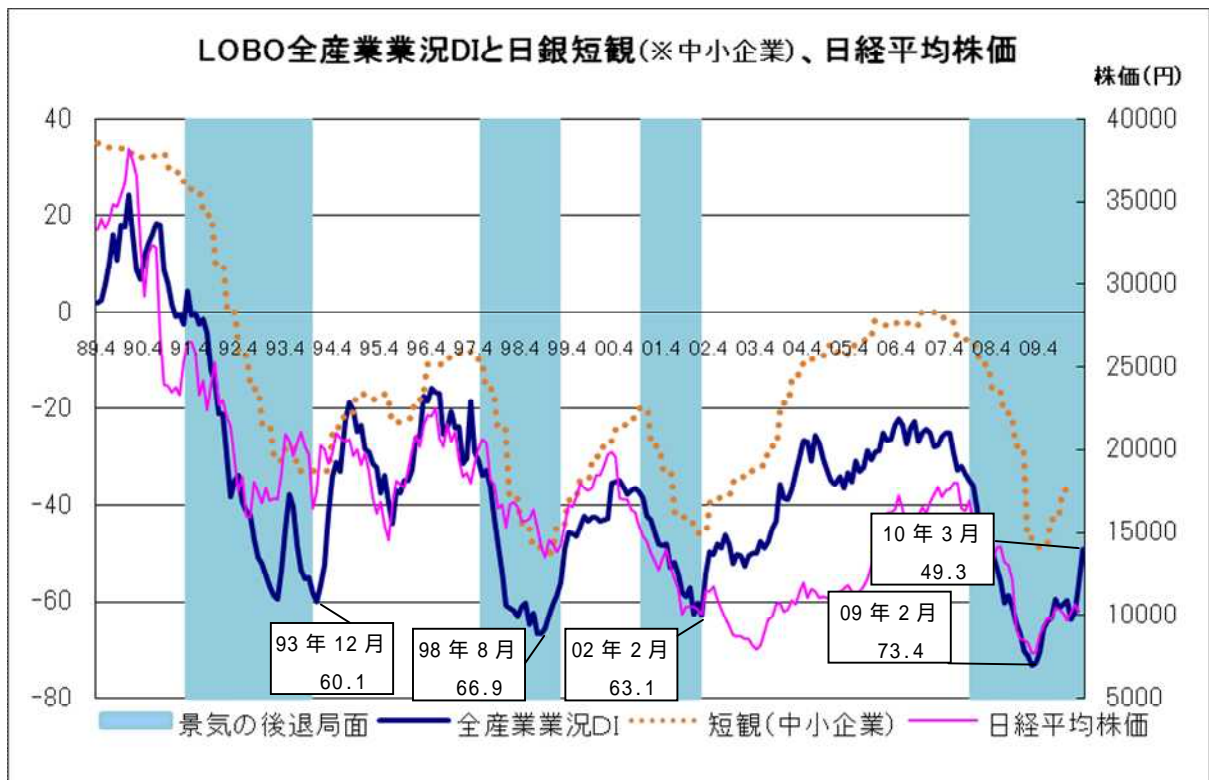
業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	↑	↑	↓	↑

- ・「競合各社も価格に敏感で毎日1 円単位の価格戦争をしている」(百貨店)
- ・「近隣のスーパーが閉店したため、多少売上が増加した」(百貨店)
- ・「ガソリンスタンド等石油関連業者は業績悪化による廃業が最近目立ってきた」(燃料小売業)

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	⇔	↑	↓	⇔

- ・「歓送迎会のシーズンが始まるが、前年並みの売上を確保できるか不安」(他の一般飲食店)
- ・「中小企業金融円滑化法成立後、金融機関が機敏に対応してくれている。ただ、デフレの長期化を懸念し、申請をためらっている組合員もいる」(理容)
- ・「地方では景気回復の兆しが一向に感じられない」(旅館)



短観(中小企業): 資本金2千万円以上の企業が調査対象



【業況についての判断】

3月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は、49.3となり、前月に比べると+6.9ポイントと、3カ月連続でマイナス幅が縮小した。主因は、業況判断の「悪化」から「不変」への変更で、比較対象となる昨年3月の業況DIが72.8と、低い水準であったことが影響している。

産業別にみると、DI値のマイナス幅は、すべての業種で縮小した。

特に、製造業では、北海道、四国などでマイナス幅が縮小した。新興国向けの化学製品等の持ち直しが寄与している。

向こう3カ月（4月～6月）の先行き見通しについては、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が42.5と前月（47.1）と比べ+4.6ポイントとなり、3カ月連続でマイナス幅が縮小した。

産業別に先行き見通し（前月比）をみると、建設業、製造業、小売業、サービス業の4業種でマイナス幅が縮小した。特に、建設業では北陸信越、東海などでマイナス幅が縮小した。住宅版エコポイント制度への期待感の高まりなどが寄与したものとみられる。

業況DI(前年同月比)の推移

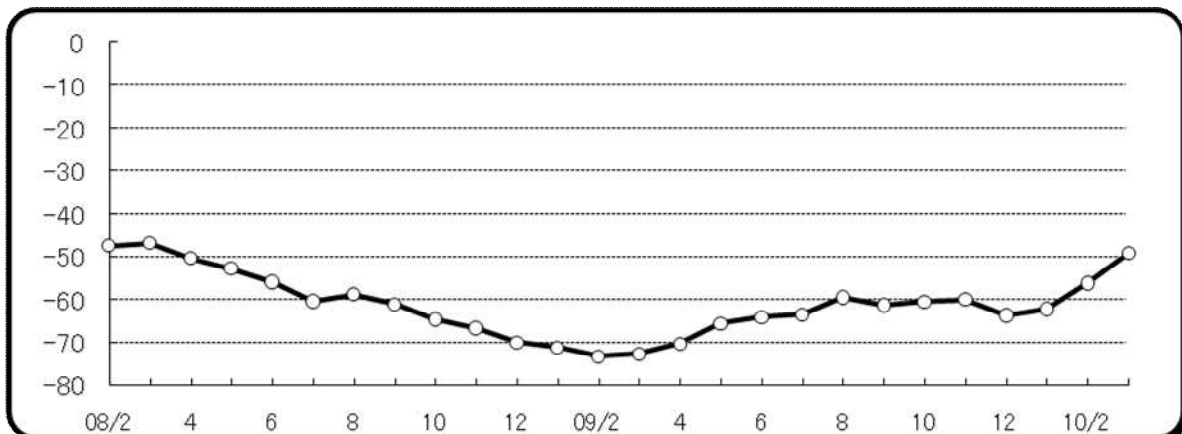
	09年 10月	11月	12月	10年 1月	2月	3月	先行き見通し 4月～6月
全産業	60.6	60.0	63.8	62.3	56.2	49.3	42.5 (47.1 / 64.0)
建設	64.1	55.5	62.4	63.9	61.4	52.6	57.2 (63.5 / 68.3)
製造	62.4	60.2	59.4	58.0	47.4	35.6	35.1 (39.7 / 63.4)
卸売	65.4	67.7	67.1	58.3	57.1	50.0	39.1 (39.3 / 60.7)
小売	62.9	64.3	71.7	69.5	62.7	57.7	47.2 (51.5 / 65.5)
サービス	51.8	54.8	58.6	59.1	54.5	52.1	36.8 (42.5 / 61.4)

「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI

()内左側(網かけ)は前月2月の先行き見通しDI

()内右側は昨年3月の先行き見通しDI

(業況DI(全産業・前年同月比)の推移)



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

売上面では、全産業合計の売上D Iは、45.2となり、前月に比べると+6.4ポイントと、3カ月連続でマイナス幅が縮小した。産業別にみると、すべての業種でマイナス幅が縮小した。

特に、製造業では東北、北陸信越などでマイナス幅が縮小した。自動車部品、電子部品等の持ち直しが寄与しているとの指摘がある。卸売業では四国などでマイナス幅が縮小した。エコポイント制度や環境対応車の購入助成など経済対策の効果が続いているものとみられる。

向こう3カ月(4～6月)の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I(今月比ベース)が38.6と、前月(42.2)に比べ+3.6ポイントとなり、3カ月連続でマイナス幅が縮小した。

産業別に先行き見通し(前月比)をみると、建設業、製造業、小売業の3業種でマイナス幅が縮小した。特に、小売業では中国などでマイナス幅が縮小した。引き続きエコポイント制度や環境対応車の購入助成など経済対策の効果を期待しているものとみられる。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

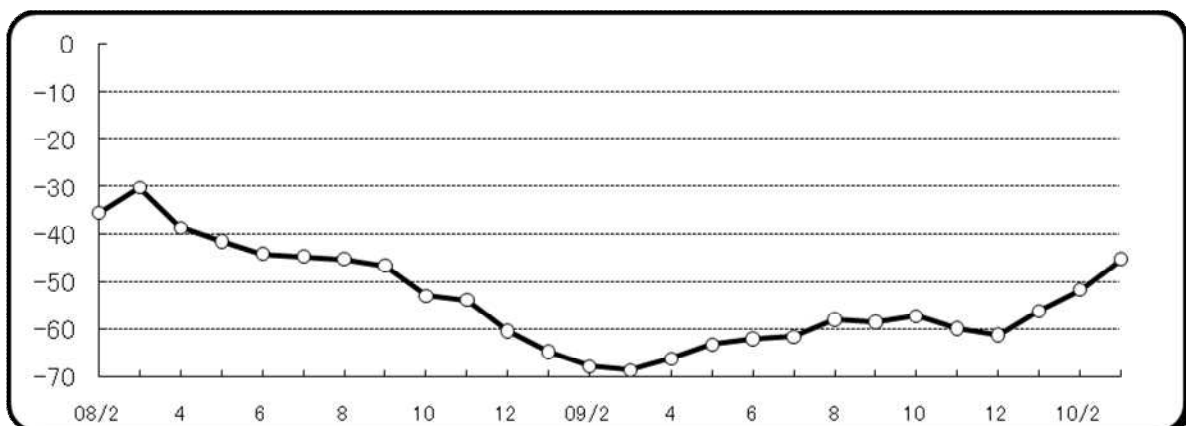
	09年 10月	11月	12月	10年 1月	2月	3月	先行き見通し 4月～6月
全産業	57.2	59.8	61.2	56.1	51.6	45.2	38.6 (42.2 / 58.7)
建設	52.6	54.5	54.6	52.1	46.4	44.7	56.3 (60.1 / 63.7)
製造	62.0	58.8	59.0	51.8	39.0	29.4	28.8 (33.5 / 57.5)
卸売	61.9	67.2	68.5	65.5	60.7	49.3	32.8 (33.6 / 51.7)
小売	60.7	66.0	68.2	61.5	62.3	56.4	43.8 (50.7 / 61.6)
サービス	49.0	54.2	56.7	53.1	52.7	47.6	34.1 (33.8 / 56.3)

「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

()内左側(網かけ)は前月2月の先行き見通しD I

()内右側は昨年3月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

採算面では、全産業合計の採算D Iは、46.9となり、前月に比べると+4.6ポイントと、3カ月連続でマイナス幅が縮小した。

産業別にみると、建設業、製造業、卸売業、小売業の4業種でマイナス幅が縮小した。特に、製造業では、北海道、四国などでマイナス幅が縮小した。卸売業では、四国などでマイナス幅が縮小した。いずれも、中国などアジア向けの化学製品等の持ち直しが寄与しているものとみられる。

向こう3カ月(4月～6月)の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I(今月ベース)が40.4と、前月(43.9)と比べ+3.5ポイントとなり、3カ月連続でマイナス幅が縮小した。

産業別に先行き見通し(前月比)をみると、すべての業種でマイナス幅が縮小した。特に、建設業では北海道などでマイナス幅が縮小した。住宅版エコポイント制度への期待感の高まりなどが寄与しているものとみられる。

採算D I (前年同月比) の推移

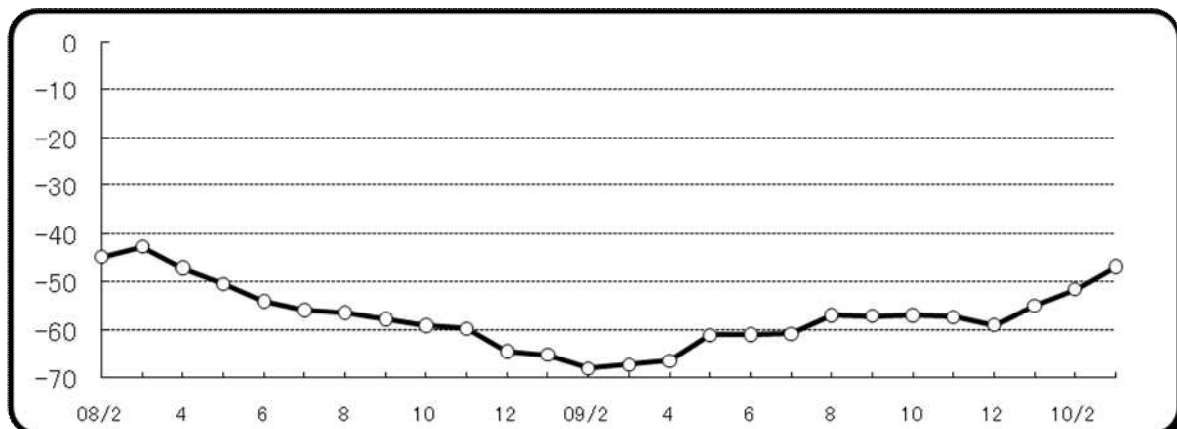
	09年 10月	11月	12月	10年 1月	2月	3月	先行き見通し 4月～6月
全産業	56.4	57.3	59.0	54.9	51.5	46.9	40.4 (43.9 / 58.6)
建設	55.9	54.5	58.1	58.4	58.6	51.6	53.0 (59.9 / 62.8)
製造	57.0	57.0	56.9	51.7	42.3	33.9	35.2 (39.9 / 59.7)
卸売	60.4	59.7	62.2	56.8	55.0	44.0	30.6 (34.5 / 49.0)
小売	60.3	62.4	61.7	58.0	56.3	54.2	45.2 (47.1 / 59.3)
サービス	50.0	52.4	57.2	51.6	49.7	50.6	36.2 (37.7 / 57.8)

「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

()内左側(網かけ)は前月2月の先行き見通しD I

()内右側は昨年3月の先行き見通しD I

《採算D I (全産業・前年同月比) の推移》



(参考)

資金繰りD I (前年同月比)の推移

	09年 10月	11月	12月	10年 1月	2月	3月	先行き見通し 4月～6月
全産業	40.2	39.3	41.8	37.9	36.2	32.6	31.3 (32.2 / 45.7)
建設	50.5	46.0	49.8	44.9	42.5	42.7	42.2 (42.7 / 58.5)
製造	47.8	44.1	48.7	44.2	37.3	27.6	30.9 (34.1 / 48.8)
卸売	35.0	34.1	32.6	26.9	26.5	25.0	26.0 (24.2 / 41.9)
小売	35.1	36.3	37.0	33.6	35.4	33.1	29.7 (30.6 / 38.8)
サービス	33.9	35.4	38.2	35.9	35.9	33.7	28.3 (28.2 / 42.9)

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは、32.6となりマイナス幅は3カ月連続で縮小した。産業別にみると、製造業、卸売業、小売業、サービス業の4業種でマイナス幅が縮小した。特に、製造業では東海、四国などでマイナス幅が縮小した。中国などアジア向けの化学製品等の持ち直しが寄与しているものとみられる。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通し(前月比)をみると、マイナス幅はほぼ横ばいで推移する見通し。産業別にみると、建設業、小売業、サービス業がほぼ横ばいで推移、製造業でマイナス幅が縮小する見通し。特に、製造業では近畿などでマイナス幅が縮小した。電子部品等の持ち直しが寄与している。

仕入単価D I (前年同月比)の推移

	09年 10月	11月	12月	10年 1月	2月	3月	先行き見通し 4月～6月
全産業	7.6	4.4	2.3	2.0	3.5	6.8	10.3 (6.9 / 16.8)
建設	18.1	14.1	10.6	12.4	12.3	11.8	14.2 (11.8 / 23.8)
製造	7.6	2.4	5.8	6.5	8.7	13.4	18.8 (13.5 / 13.6)
卸売	5.3	12.7	14.0	12.2	12.9	3.8	0.8 (2.2 / 15.2)
小売	2.0	1.9	5.0	6.5	4.8	2.3	1.0 (0.3 / 14.0)
サービス	12.9	10.2	8.5	6.3	8.5	11.5	13.7 (7.6 / 19.9)

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは、6.8となり、2カ月連続で上昇感が強まった。大幅な需要不足により、食材等が下落している一方で、原油価格等が上昇したためとみられる。産業別にみると、卸売業、小売業では下落基調が続いているものの下落幅が縮小、製造業、サービス業では上昇感が強まっている。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通し(前月比)をみると、2カ月連続で上昇感が強まる見通し。産業別にみると、小売業でほぼ横ばいで推移、建設業、製造業、卸売業、サービス業で上昇感が強まる見通し。

従業員D I（前年同月比）の推移

	09年 10月	11月	12月	10年 1月	2月	3月	先行き見通し 4月～6月
全産業	19.3	19.2	21.2	18.6	18.3	14.2	13.2 (16.5 / 20.3)
建設	30.4	27.4	30.3	28.0	24.0	24.4	29.6 (29.4 / 36.0)
製造	31.4	29.6	31.4	25.9	24.2	15.8	12.3 (22.3 / 27.5)
卸売	22.7	18.8	25.2	25.2	23.0	20.9	18.8 (16.4 / 18.8)
小売	10.7	13.2	14.4	12.3	15.5	9.5	9.8 (13.0 / 11.8)
サービス	8.4	10.6	10.9	9.3	9.3	8.6	5.4 (5.7 / 12.8)

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の従業員D Iは、14.2と、過剰感は弱まった。産業別にみると、製造業、卸売業、小売業の3業種で過剰感が弱まった。特に、製造業では北海道、北陸信越などで過剰感が弱まった。新興国向けの化学製品等の持ち直しが寄与しているものとみられる。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通し（前月比）をみると、過剰感は弱まる見通し。産業別にみると、製造業、小売業の2業種で過剰感が弱まる見通し。特に、製造業では北陸信越、近畿などで過剰感が弱まる見通し。電子部品等の持ち直しが寄与しているものとみられる。

「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

()内左側（網かけ）は前月2月の先行き見通しD I

()内右側は昨年3月の先行き見通しD I

【2010年3月の景気キーワード】

デフレの深刻化

販売価格が下がり、採算が悪化している企業が依然多く、デフレの深刻化による悪影響を訴える声が多く寄せられた。一方、原油価格等の上昇から石油製品価格を中心に押し上げに転じているものもみられる。

- ・「公共工事の減少により、大手ゼネコンによる低価格受注に拍車がかかっている」(京都・一般工事業)
- ・「買控えによる衣料品・日用品の売上不振が続いている。食品は、低価格販売により客数は戻っているが、客単価が低く売上増につながっていない」(大川・その他の小売業)
- ・「販促のため値引きを実施したが、採算が悪化している」(三島・その他の小売業)
- ・「歓送迎会シーズンだが客単価が下がっている」(倉敷・食堂・レストラン)
- ・「原材料価格は上昇しているが、販売価格は値上げどころか値下げ要求を受けている」(名古屋・鉄素形材製造業)

根強い先行き不安

新年度以降の公共工事の減少、所得・雇用情勢や資金繰りへの懸念、倒産・廃業の拡大など、先行きに対する不安は根強い。

- ・「4月以降の仕事の発注量減少が、官民ともにどの程度になるのか想像がつかず、非常に不安」(帯広・一般工事業)
- ・「仕事がないため、組合員の廃業が増加している」(横須賀・土木工事業)
- ・「新規創業者は例年より少ない。創業後1年たらずに廃業する店舗もある」(福山・食堂・レストラン)
- ・「今後3年分の受注残はあるが、その後が不安」(尾道・船舶製造・修理業、船用機関製造業)

依然として厳しい雇用情勢

企業収益は低迷を続けており、雇用情勢は依然として厳しいという声強い。

- ・「雇用安定助成金を受けながら稼働していたので、従業員も減らすことなくやってこれた。製造業という大きなくくりでみると、少し上向きになってきたが、企業別にみると格差がある」(西条・建設用・建築用金属製品製造業)
- ・「依然業況は回復しておらず、厳しい状況で、従業員も過剰感が続いている」(赤穂・金属加工機械製造業)
- ・「不景気のため今年は社員の採用を控えている」(四国中央・百貨店)
- ・「人件費等が負担になり採算を圧迫している」(名古屋・ソフトウェア)

【景気キーワードの推移】

年 月	景気キーワード		
09年10月	雇用情勢の悪化	資金繰りの悪化	広がる低価格化
11月	雇用情勢の悪化	資金繰りの悪化	膨らむ先行き不安
12月	雇用情勢のさらなる悪化	デフレの進行	膨らむ先行き不安
10年1月	依然として厳しい雇用情勢	デフレの深刻化	続く先行き不安
2月	依然として厳しい雇用情勢	デフレの深刻化	続く先行き不安
3月	依然として厳しい雇用情勢	デフレの深刻化	根強い先行き不安

景気キーワードは、調査対象組合の各月におけるトピック・関心事項などに関する自由回答をまとめたもの。本文中の()内は、(地名・業種)を示す。

【ブロック別概況】

ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、東海、近畿を除く他の7地域でマイナス幅が縮小している。北陸信越、四国では卸売業を中心に、関東では製造業を中心にマイナス幅が縮小した。自動車部品等の持ち直しが寄与し、関東ではマイナス幅が縮小したとみられる。

ブロック別の向こう3カ月（4～6月）の業況の先行き見通しは、前月と比べ、東海、近畿、四国を除く他の6地域でマイナス幅が縮小した。

北陸信越では建設業を中心にマイナス幅が縮小した。住宅版エコポイント制度への期待感の高まりなどが寄与したものとみられる。

ブロック別・全産業業況D I（前年同月比）の推移

	09年 10月	11月	12月	10年 1月	2月	3月	先行き見通し 4月～6月
全 国	60.6	60.0	63.8	62.3	56.2	49.3	42.5 (47.1 / 64.0)
北 海 道	53.4	58.1	48.9	47.7	42.7	38.8	35.7 (37.5 / 52.4)
東 北	51.9	54.5	60.0	58.4	52.9	48.7	45.4 (51.7 / 63.9)
北陸信越	57.3	64.2	68.7	71.3	66.7	53.7	36.4 (50.3 / 60.0)
関 東	62.2	61.1	62.8	57.7	55.8	44.1	40.1 (47.8 / 65.7)
東 海	73.9	65.9	62.8	62.5	47.8	50.4	48.1 (44.0 / 60.4)
近 畿	67.3	59.6	65.1	68.1	59.9	60.4	46.4 (44.3 / 65.4)
中 国	69.4	71.3	77.7	71.8	58.5	50.5	41.9 (50.9 / 69.8)
四 国	45.7	50.8	54.5	59.7	53.2	36.9	41.8 (41.1 / 63.2)
九 州	58.9	53.9	67.9	63.9	60.3	59.0	47.8 (52.7 / 67.3)

「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

()内左側（網かけ）は前月2月の先行き見通しD I

()内右側は昨年3月の先行き見通しD I

【ブロック別・特徴的なコメント】

産 業	概 況
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・「住宅版エコポイント制度が住宅産業界の追い風になることを期待」(建築工事業) ・「売上は下げ止まりの感あるが、減少が続いていた前年程度にとどまっている企業が大半。国の新年度予算も公共事業予算に期待持てず建築関連卸売業は先行き見通しがたたない」(各種商品卸売業) ・「歓送迎シーズンが始まるが、前年並みの売上を確保出来るか不安」(食堂・レストラン)
東北	<ul style="list-style-type: none"> ・「南部鉄器業界では、欧米へのティーポットの輸出量が景気を左右している。円安になれば景気がよくなる」(鉄素形材製造業) ・「商業ビル・秋田ニューシティが今月で閉店となる。まちのにぎわいがどうなるか懸念されていたが、新しいショッピングモールのテナントも少しずつ埋まり、活気を取り戻しつつある」(商店街)
北陸信越	<ul style="list-style-type: none"> ・「住宅版エコポイント制度の受付が開始され、申請方法、申請書の記入方法等講習会が多数開催されている」(建築工事業) ・「中国等の新興国向け輸出が好調だが、国内の需要はまだ弱い。仕事量は増加傾向だが、採算の好転には至っていない」(金属加工機械製造業) ・「春休みの宿泊客の動向も依然として低調な状況が続いている」(旅館)
関東	<ul style="list-style-type: none"> ・「2月、3月は、特別注文により売上が増加したが、4月以降の受注は伸び悩んでいる。ロシア、中国、インド向けの輸出増加の営業を強化している」(建設機械・鉱山機械製造業) ・「採算が悪化し、資金繰りも厳しい中で、健康保険料と介護保険料が上がる。9月からは厚生年金保険料も上がり経費負担が重い」(食堂・レストラン)
東海	<ul style="list-style-type: none"> ・「操業率は60～70%だが売上高は前年同月比では上回った。ただ資金繰りが悪く、鑄造業界として業況は足踏み状態」(鉄素形材製造業) ・「価格競争の激化に加え、スーパーマーケットの新規出店の影響で客数が落ち込んだ」(百貨店) ・「2次・3次下請の中小企業では、大手自動車メーカーが向こう3年間で30%の原価低減を打ち出したことが懸念材料となっている」(自動車・同附属品製造業)
近畿	<ul style="list-style-type: none"> ・「公共工事は、需要減で厳しい。住宅建設は、新築は大手メーカーが優勢で、中小の一般工務店は、修理やりフォームばかり」(一般工事業) ・「全体的には受注は回復傾向にあるが、ピーク時に比べて未だ半分以下」(金属加工機械製造業) ・「来店者数の減少が止まらない。食材等の仕入価格の値上がりは、収まりつつあるものの、今後も厳しい経営環境を予想している」(喫茶店)
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・「公共工事は、年間を通じ低調。民間工事が少し出はじめているが、受注価格は低調」(土木工事業) ・「業種によるバラつきがあり仕入価格の下落している業種と上昇している業種がある。売上は減少している業種が多い」(農畜産水産物卸売業) ・「昨年より稼働率は高くはなっているが、客単価が低い」(旅館)
四国	<ul style="list-style-type: none"> ・「業界内、組合員同士で工事の融通等でのいである。建設業界の景気回復はまだまだ先になる」(板金・金物工事業) ・「運搬機等の業種では、受注減少や価格競争が続く、先行き不透明感が払しょくできない。大手メーカーの海外移転も進んでおり、産業空洞化の進行など危惧している」(一般産業用機械製造業) ・「テレビドラマのPR効果により商品の引き合いが多くなった」(食料・飲料卸売業)
九州	<ul style="list-style-type: none"> ・「造船業の受注の先細りなどにより、仕事量の減少に加え、値下げ要請など厳しい状況」(産業用電気機械製造業) ・「建築需要の低迷により、売上、採算ともに悪化」(各種商品卸売業) ・「回復の兆しもあるが、宿泊単価の低下が採算悪化を招いている」(旅館)